

防府市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

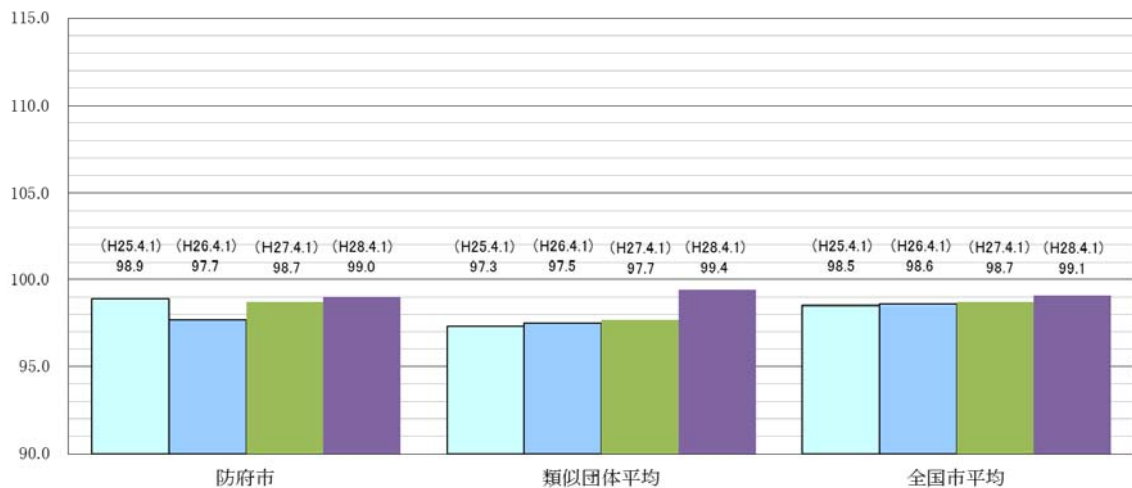
区分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
27年度	人 117,713	千円 40,585,935	千円 1,278,400	千円 6,819,188	% 16.8	% 17.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)一般市 Ⅲ-2平均一人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 751	千円 2,837,218	千円 491,589	千円 1,057,146	千円 4,385,952	千円 5,841	千円 5,914

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、27年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与改定の状況 (人事委員会設置せず)

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B (%)	勧告 (改定率)		
27年度	円	円	円 (%)	%	%	% 0.17

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパ
イレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
27年度	月	月	月	月	月	月 4.3

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の
支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手
当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成28年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、2年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

該当なし。

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(6) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（28年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
防府市	40.6歳	306,883円	363,113円	327,023円
山口県	43.5歳	336,900円	412,810円	362,436円
国	43.6歳	331,816円	—	410,984円
類似団体	42.1歳	321,211円	402,848円	362,240円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
防府市	50.5歳	90人	346,127円	401,900円	364,732円	—	—	—	—
清掃職員	49.9歳	69人	347,338円	407,143円	367,338円	廃棄物処理業 従業員	45.3歳	290,300円	1.40
学校給食員	50.3歳	7人	352,129円	363,157円	356,914円	調理士	45.6歳	216,000円	1.68
用務員	59.9歳	3人	250,667円	260,167円	250,667円	用務員	55.2歳	199,900円	1.30
自動車運転手	52.1歳	5人	368,420円	459,186円	392,020円	自家用乗用自 動車運転者	62.9歳	191,800円	2.39
その他	50.9歳	6人	354,350円	409,932円	378,183円	—	—	—	—
山口県	54.8歳	40人	302,800円	329,571円	310,245円	—	—	—	—
国	50.4歳	2,876人	287,447円	—	329,358円	—	—	—	—
類似団体	50.6歳	51人	322,835円	364,877円	343,703円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
防府市	—	—	—
清掃職員	6,416,147円	3,968,100円	1.62
学校給食員	5,854,552円	2,909,400円	2.01
用務員	4,820,377円	2,732,900円	1.76
自動車運転手	7,136,091円	2,508,500円	2.84
その他	6,464,105円	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成25～27年の3ヶ年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
防府市	—歳	—円	—円
山口県	—歳	—円	—円
類似団体	—歳	—円	—円

④ 消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
防府市	41.1歳	311,891円	386,793円	332,073円
山口県	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体	38.7歳	303,121円	387,453円	338,750円

(注) 1 「平均給料月額」とは、28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(28年4月1日現在)

区 分		防 府 市	山 口 県	国
一般行政職	大学卒	183,300円	187,300円	176,700円
	高校卒	149,000円	152,500円	144,600円
技能労務職	高校卒	—	141,900円	—
	中学卒	—	—	—
教育職	大学卒	—	209,300円	—
	高校卒	—	—	—
消防職	大学卒	190,200円	—	—
	高校卒	154,300円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(28年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	—	354,433円	385,656円	—
	高校卒	—	299,883円	*	—
技能労務職	高校卒	—	349,700円	*	—
	中学卒	—	—	—	—
教育職	大学卒	—	—	—	—
	高校卒	—	—	—	—
消防職	大学卒	—	*	*	—
	高校卒	—	*	—	371,900円

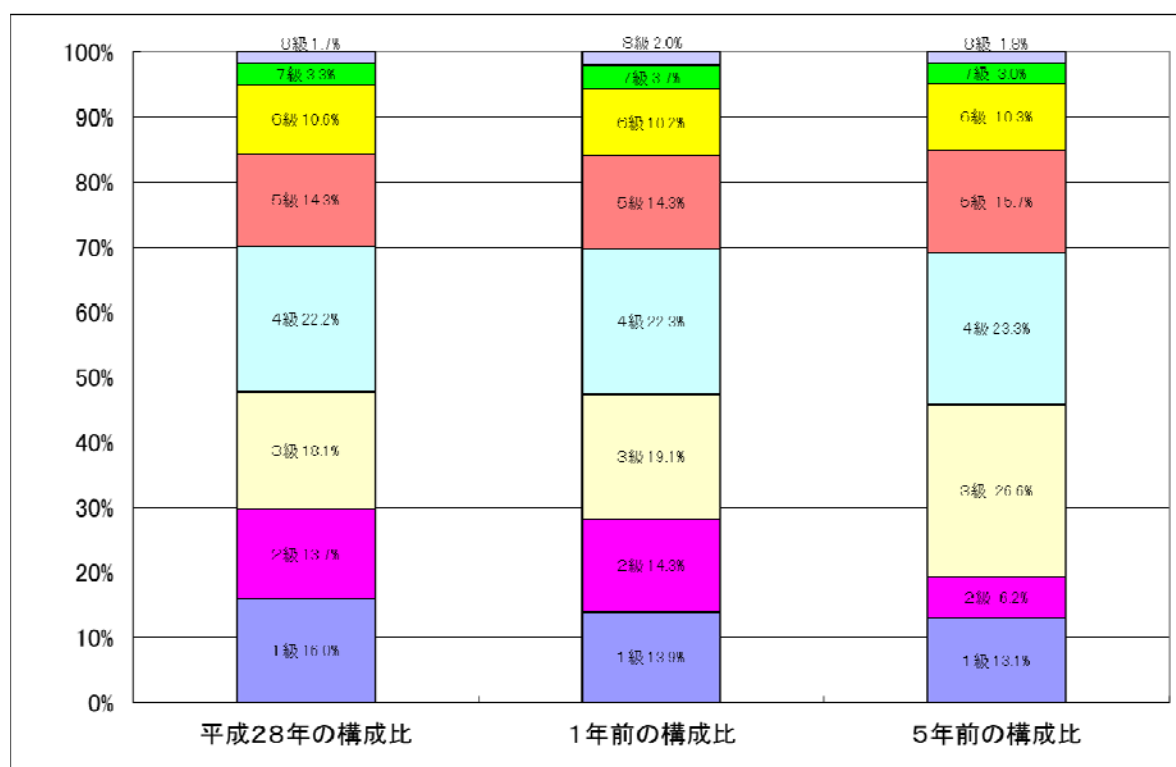
※対象となる職員が3人以下の場合は、アスタリスク(*)としている。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（28年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事又は技師の職務	77人	16.0%	140,100円	246,100円
2 級	主任主事又は主任技師の職務	66人	13.7%	190,200円	303,000円
3 級	主任の職務	87人	18.1%	226,400円	348,800円
4 級	1 係長の職務 2 主査の職務	107人	22.2%	259,900円	379,800円
5 級	1 課長補佐の職務 2 副主幹の職務	69人	14.3%	286,200円	391,800円
6 級	1 課長又は主幹の職務 2 副参事の職務	51人	10.6%	317,000円	409,000円
7 級	1 部次長の職務 2 参事の職務	16人	3.3%	361,300円	443,700円
8 級	部長又は理事の職務	8人	1.7%	406,900円	467,400円

- (注) 1 防府市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成 28 年 4 月 2 日から平成 29 年 4 月 1 日 までにおける運用	防府市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理 職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

防 府 市	山 口 県	国
1人当たり平均支給額(27年度) 1,362千円	1人当たり平均支給額(27年度) 1,730千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

平成28年度中における運用	防府市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○		○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用		○		
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当 (28年4月1日現在)

防 府 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (割増率3～45%)			定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
12,563千円 22,457千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		498千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）		498,384円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都特別区	18%	1人	18%
地域手当補正後ラスパイレス指数 （ラスパイレス指数）		98.7 （98.7）	

（注） 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

（補正前のラスパイレス指数×（1+当該団体の地域手当支給率）／（1+国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）

(4) 特殊勤務手当（28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		20,359千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）		91,705円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（27年度）		27.21%		
手当の種類（手当数）		13		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する支給 単価
調査指導手当	右記業務に従事した職員	①地籍調査 ②公害の調査、検査等	62千円	日額300円
徴収事務従事手当	右記業務に従事した職員	①市税等の徴収、督促 ②市税等の強制執行 ③①の月額手当を受けない職員で納付督促事務に従事した職員	833千円	①月額1,500円 ②1世帯につき300円 ③日額300円
福祉現業手当	右記業務に従事した職員	生活保護法に基づく現業業務	837千円	月額7,000円
行旅病人・死亡人等収容手当	右記業務に従事した職員	①行旅病人の収容 ②死亡人の収容 (消防職員を除く)	0千円	①1件につき1,000円 ②1件につき3,000円
伝染病防疫作業手当	右記業務に従事した職員	①法定伝染病患者等の救護、収容 ②法定伝染病等の防疫作業	0千円	①1件につき500円 ②1件につき300円
衛生現業手当	右記業務に従事した職員	①し尿・ごみ収集、葬儀業務、廃棄物処理施設の機械操作 ②焼却炉、破砕処理機内の作業 ③犬猫等の死体処理	11,733千円	①日額700円 ②1回につき600円 ③1件につき300円
索道高所危険手当	右記業務に従事した職員	索道の支索、支柱の作業	240千円	1回につき2,000円
用地交渉手当	右記業務に従事した職員	公共用地の取得又はその補償の交渉	0千円	日額300円
火災等出動手当	右記業務に従事した職員	水、火災等の防御警戒のため出動	472千円	一件につき300円
高所危険作業従事手当	右記業務に従事した消防職員	はしご車等高所での消火・救助活動及び訓練、調査及び検査	135千円	1勤務につき 10m以上20m未満 200円 20m以上 300円

手当の名称	主な支給対象 職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する支給 単価
救急業務従事 手当	右記業務に従 事した消防職 員	①病人等を収容するため救助出動 ②救急救命士法に定める救急救命 処置	2,930千円	① 1件につき200円 ② 1件につき1,000円
潜水業務従事 手当	右記業務に従 事した消防職 員	潜水器具を装着して水難救助活動 又は訓練	80千円	1件につき500円
夜間特殊業務 手当	右記業務に従 事した消防職 員	午後10時から翌日午前5時までの通 信、受付	3,035千円	2時間未満 300円 2時間以上 600円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	274,480千円
職員1人当たりの平均支給額（27年度決算）	354千円
支給実績（26年度決算）	279,941千円
職員1人当たりの平均支給額（26年度決算）	358千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（28年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度 との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	① 配偶者 13,000円 ② 配偶者以外の扶 養親族 6,500円 ③ 配偶者がない場 合扶養親族のうち 1人 11,000円 ④ 満16歳の年度始 めから満22歳の年 度末までの間にあ る子1人につき 5,000円加算	同	—	千円 85,834	円 225,285
住居手当	・ 借家・借間 ① 家賃の月額が17, 000円以下→家賃の 月額から6,500円を 控除した額 ② 家賃の月額が17, 000円超→家賃の月 額と17,000円との 差額の1/2に10,500 を加算した額（27,0 00円限度）	異	月額12,00 0円を超え る家賃を 支払って いる職員 の要件な し	千円 56,903	円 287,391

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (27年度決算)
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通機関利用 ① 1箇月あたりの運賃額が55,000円以下→定期券又は回数券の価額（最も経済的かつ合理的なもの） ② 1箇月あたりの運賃額が55,000円超→55,000円に定期券等の月数（6月以内）を乗じた額 ・ 自動車等使用 通勤距離が2km以上4km未満3,800円、以下距離に応じて支給され、最高限度額は35km以上の20,900円 	異	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車等 2,000円～ 24,500円 	千円 46,877	円 76,471
管理職手当	管理、監督の地位にある職員に対して支給 本俸×9%、10%、12%	異	《手当額》 職務の級に応じ定められた額（46,300円～139,300円）	千円 43,537	円 473,224
単身赴任手当	異動によりやむを得ず単身で生活することとなった職員に対して支給 基礎額26,000円（距離に応じ最高58,000円を加算）	同		千円 312	円 312,000
管理職特別勤務手当	管理職手当受給職員が、臨時又は緊急の必要により週休日等又は週休日等以外の日の午前0時から午前5時までに勤務した場合に支給	異	2時間未満の支給制限なし	千円 0	円 0

5 特別職の報酬等の状況（28年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	912,000円 (— 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,070,000円 / 663,600円	
	副 市 町 村 長	745,000円 (— 円)	879,000円 / 618,800円	
報 酬	議 長	513,000円 (— 円)	760,000円 / 435,000円	
	副 議 長	441,000円 (— 円)	670,000円 / 390,000円	
	議 員	416,000円 (— 円)	620,000円 / 370,000円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(28年度支給割合) 3.15月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(28年度支給割合) 3.15月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		912,000円×1.06×100/100×在職月数/12 745,000円×1.06×100/100×在職月数/12	3,866,880円 3,158,800円	任期毎 任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

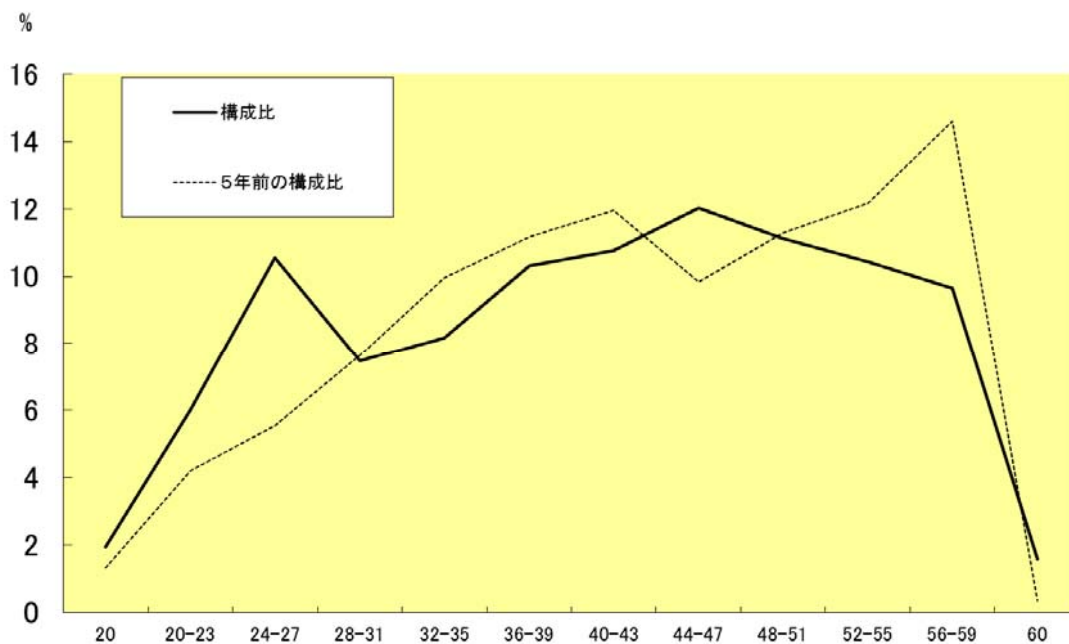
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成27年	平成28年		
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議会	8	7	-1	職員の退職 事務の統廃合縮小 業務増 業務増 休職補充 事務の統廃合縮小 業務増
		総務	155	152	-3	
		税務	49	49	0	
		民生	98	100	2	
		衛生	107	107	0	
	労働	1	3	2		
	農林	40	41	1		
	水産	14	12	-2		
	商工	88	89	1		
	土木					
	計	560	560	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 47.57人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 46.78人)	
	教育部門	61	59	-2	事務の統廃合縮小	
	消防部門	130	132	2	減員補充	
	小計	751	751	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 63.80人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 63.94人)	
公営 企業 等 部門	水道 交通 下水道 その他	水道	41	41	0	業務増
		交通	2	2	0	
		下水道	34	34	0	
		その他	53	54	1	
	小計	130	131	1		
合計		881	882	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 74.93人	
		[1, 133]	[1, 133]	[0]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（28年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	17人	53人	93人	66人	72人	91人	95人	106人	98人	92人	85人	14人	882人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	561	551	549	557	560	560	▲1 (▲0.2%)
教育	78	76	76	63	61	59	▲19 (▲24.4%)
消防	125	128	130	129	130	132	7 (5.6%)
普通会計計	764	755	755	749	751	751	▲13 (▲1.7%)
公営企業等会計計	140	140	135	136	130	131	▲9 (▲6.4%)
総合計	904	895	890	885	881	882	▲22 (▲2.4%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
27年度	千円 1,733,236	千円 404,583	千円 203,963	% 11.8	% 12.1

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費46,624千円は含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
27年度	人 33	千円 131,020	千円 23,806	千円 50,397	千円 205,223	千円 6,219

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,190

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、28年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（28年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
防 府 市	40.0 歳	314,512 円	518,239 円
類似団体平均	44.7 歳	346,797 円	514,785 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

防府市(水道事業)		防府市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(27年度) 1,527 千円		1人当たり平均支給額(27年度) 1,362 千円	
(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (-)月分 (-)月分		(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（28年4月1日現在）

防府市(水道事業)			防府市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.4450 月分	25.5563 月分	勤続20年	20.4450 月分	25.5563 月分
勤続25年	29.1450 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.1450 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.3250 月分	49.5900 月分	勤続35年	41.3250 月分	49.5900 月分
最高限度額	49.5900 月分	49.5900 月分	最高限度額	49.5900 月分	49.5900 月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(3~45%加算)			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(3~45%加算)		
27年度			27年度		
1人当たり平均支給額	千円	23,633 千円	1人当たり平均支給額	12,563 千円	22,457 千円
水道事業					
1人当たり平均支給額	千円	15,660 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
該当なし	— %	— 人	— %

エ 特殊勤務手当 (28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		118 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		16,835 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)		21.2 %		
手当の種類(手当数)		4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(27年度決算)	左記職員に対する支給単価
徴収事務従事手当	右記業務に従事した職員	①上下水道料金又は下水道受 益者負担金の徴収、滞納処 分又は督促事務 ②①に掲げる料金等の滞納に 係る強制執行 ③①の月額手当の支給を受け ない職員で納付督促事務に 従事した職員	118 千円	①月額1,500円 ②1世帯につき300円 ③1日2時間以上市内に出張し その業務に従事した場合 日額300円
用地交渉手当	右記業務に従事した職員	公共用地の取得又はこれに伴 う補償の交渉業務	0 千円	1日1時間以上市内外に出張 し、その業務に従事した場合 日額300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	13,100 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	468 千円
支給実績(26年度決算)	12,699 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	423 千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(注)2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当 (28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)
扶養手当	①配偶者 13,000円 ②配偶者以外の扶養親族 6,500円 ③配偶者がいない場合扶養親族のうち1人 11,000円 ④満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの間にある子1人につき 5,000円加算	同	—	4,786 千円	239,300 円
住居手当	・借家・借間 ①家賃の月額が17,000円以下→家賃の月額から6,500円を控除した額 ②家賃の月額が17,000円超→家賃の月額と17,000円との差額の1/2に10,500円を加算した額(27,000円限度) ・自宅 2,500円	同	—	1,266 千円	316,500 円

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (27年度決算)
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用 <ul style="list-style-type: none"> ①1箇月あたりの運賃額が55,000円以下→定期券又は回数券の価額(最も経済的かつ合理的なもの) ②1箇月あたりの運賃額が55,000円超→55,000円に定期券等の月数(6月以内)を乗じた額 自動車等使用 通勤距離が2km以上4km未満3,800円、以下距離に応じて支給され、最高限度額は35km以上の20,900円 	同	—	2,280 千円	87,687 円
管理職手当	管理、監督の地位にある職員に対して支給 本俸×9%、10%、12%	同	—	2,256 千円	451,200 円
単身赴任手当	異動によりやむを得ず単身で生活することとなった職員に対して支給 基礎額23,000円(距離に応じ最高45,000円を加算)	同	—	0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当受給職員が、臨時又は緊急の必要により週休日等に勤務した場合に支給 勤務1回につき6,000円～8,000円(2時間未満; 50/100、6時間超; 150/100を乗じた額)	同	—	0 千円	0 円

(2) 工業用水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
27年度	千円 111,420	千円 30,933	千円 71,501	% 64.2	% 64.1

(注)資本勘定支弁職員に係る職員給与費0千円は含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 7	千円 27,479	千円 4,398	千円 10,761	千円 42,638	千円 6,091	千円 6,251

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。

(注)2 職員数は、28年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（28年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
防 府 市	41.7 歳	334,772 円	507,592 円
類似団体平均	43.1 歳	346,531 円	520,322 円
事 業 者	歳		円

(注)平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

防府市(工業用水道事業)		防府市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(27年度)		1人当たり平均支給額(27年度)	
1,537 千円		1,362 千円	
(27年度支給割合)		(27年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.60 月分	2.60 月分	1.60 月分
(-) 月分	(-) 月分	(1.45) 月分	(0.75) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（28年4月1日現在）

防府市(工業用水道事業)			防府市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.4450 月分	25.5563 月分	勤続20年	20.4450 月分	25.5563 月分
勤続25年	29.1450 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.1450 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.3250 月分	49.5900 月分	勤続35年	41.3250 月分	49.5900 月分
最高限度額	49.5900 月分	49.5900 月分	最高限度額	49.5900 月分	49.5900 月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(3~45%加算)			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(3~45%加算)		
27年度			27年度		
1人当たり平均支給額	0 千円	23,863 千円	1人当たり平均支給額	12,563 千円	22,457 千円
工業用水道事業					
1人当たり平均支給額	0 千円	7,062 千円			

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
該当なし	- %	- 人	- %

エ 特殊勤務手当（28年4月1日現在）

支給実績(27年度決算)	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)	0.0 %
手当の種類(手当数)	0

オ 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	2,052 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	342 千円
支給実績(26年度決算)	1,120 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	187 千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(注)2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	①配偶者 13,000円 ②配偶者以外の扶養親族 6,500円 ③配偶者がいない場合扶養 親族のうち1人 11,000円 ④満16歳の年度始めから 満22歳の年度末までの 間にある子1人につき 5,000円加算	同	—	1,043 千円	208,600 円
住居手当	・借家・借間 ①家賃の月額が17,000 円以下→家賃の月額 から6,500円を控除し た額 ②家賃の月額が17,000 円超→家賃の月額と 17,000円との差額の 1/2に10,500を加算し た額(27,000円限度) ・自宅 2,500円	同	—	0 千円	0 円
通勤手当	・交通機関利用 ①1箇月あたりの運賃 額が55,000円以下→ 定期券又は回数券の 価額(最も経済的かつ 合理的なもの) ②1箇月あたりの運賃 額が55,000円超→55, 000円に定期券等の 月数(6月以内)を乗 じた額 ・自動車等使用 通勤距離が2km以上 4km未満3,800円、以 下距離に応じて支給 され、最高限度額は 35km以上の20,900円	同	—	643 千円	107,200 円
管理職手当	管理、監督の地位にある 職員に対して支給 本俸×9%、10%、12%	同	—	660 千円	660,000 円
単身赴任手当	異動によりやむを得ず単 身で生活することとなった 職員に対して支給 基礎額23,000円(距離に 応じ最高45,000円を加算)	同	—	0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当受給職員が、 臨時又は緊急の必要によ り週休日等に勤務した場 合に支給 勤務1回につき6,000円～ 8,000円(2時間未満; 50/100、6時間超; 150/100を乗じた額)	同	—	0 千円	0 円

(3) 公共下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
27年度	千円 2,570,280	千円 245,197	千円 84,199	% 3.3	% 3.7

(注)資本勘定支弁職員に係る職員給与費152,335千円は含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
27年度	人 34	千円 115,697	千円 22,160	千円 43,216	千円 181,073	千円 5,326

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,129

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、28年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（28年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
防 府 市	39.7 歳	303,361 円	443,807 円
類似団体平均	43.6 歳	343,506 円	511,273 円
事 業 者	歳		円

(注)平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

防府市(公共下水道事業)		防府市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(27年度) 1,271 千円		1人当たり平均支給額(27年度) 1,362 千円	
(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分		(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分	
勤勉手当 1.60 月分 (0.75)月分		勤勉手当 1.60 月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（28年4月1日現在）

防府市(公共下水道事業)			防府市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.4450 月分	25.5563 月分	勤続20年	20.4450 月分	25.5563 月分
勤続25年	29.1450 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.1450 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.3250 月分	49.5900 月分	勤続35年	41.3250 月分	49.5900 月分
最高限度額	49.5900 月分	49.5900 月分	最高限度額	49.5900 月分	49.5900 月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(3~45%加算)			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(3~45%加算)		
27年度 1人当たり平均支給額 千円 23,633 千円			27年度 1人当たり平均支給額 12,563 千円 22,457 千円		
公共下水道事業 1人当たり平均支給額 千円 911 千円					

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
該当なし	— %	— 人	— %

エ 特殊勤務手当 (28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		123 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		24,680 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)		14.7 %		
手当の種類(手当数)		6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(27年度決算)	左記職員に対する支給単価
徴収事務従事手当	右記業務に従事した職員	①上下水道料金又は下水道受益者負担金の徴収、滞納処分又は督促事務 ②①に掲げる料金等の滞納に係る強制執行 ③①の月額手当の支給を受けない職員で納付督促事務に従事した職員	42 千円	①月額1,500円 ②1世帯につき300円 ③1日2時間以上市内に出張しその業務に従事した場合日額300円
下水道現業手当	右記業務に従事した職員	①下水道管きよ内の調査又は検査 ②汚水の流入している下水道管きよ内の調査又は検査	81 千円	①1日2時間以上その業務に従事した場合日額300円 ②日額500円
用地交渉手当	右記業務に従事した職員	公共用地の取得又はこれに伴う補償の交渉業務	0 千円	1日1時間以上市内内外に出張し、その業務に従事した場合日額300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	9,837 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	328 千円
支給実績(26年度決算)	10,758 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	359 千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(注)2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当 (28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)
扶養手当	①配偶者 13,000円 ②配偶者以外の扶養親族 6,500円 ③配偶者がいない場合扶養親族のうち1人 11,000円 ④満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの間にある子1人につき 5,000円加算	同	—	4,005 千円	250,313 円

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (27年度決算)
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・借家・借間 <ul style="list-style-type: none"> ①家賃の月額が17,000円以下→家賃の月額から6,500円を控除した額 ②家賃の月額が17,000円超→家賃の月額と17,000円との差額の1/2に10,500を加算した額(27,000円限度) ・自宅 2,500円 	同	—	3,558 千円	323,455 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用 <ul style="list-style-type: none"> ①1箇月あたりの運賃額が55,000円以下→定期券又は回数券の価額(最も経済的かつ合理的なもの) ②1箇月あたりの運賃額が55,000円超→55,000円に定期券等の月数(6月以内)を乗じた額 ・自動車等使用 通勤距離が2km以上4km未満3,800円、以下距離に応じて支給され、最高限度額は35km以上の20,900円 	同	—	2,369 千円	91,123 円
管理職手当	管理、監督の地位にある職員に対して支給 本俸×9%、10%、12%	同	—	2,268 千円	453,600 円
単身赴任手当	異動によりやむを得ず単身で生活することとなった職員に対して支給 基礎額23,000円(距離に応じ最高45,000円を加算)	同	—	0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当受給職員が、臨時又は緊急の必要により週休日等に勤務した場合に支給 勤務1回につき6,000円～8,000円(2時間未満；50/100、6時間超；150/100を乗じた額)	同	—	0 千円	0 円